

県議会定例会で一般質問 「ひとりになったら喜らして行けない」 県民の声紹介



2018年7月15日
Ⅲ-40号

◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365



6月定例県議会一般質問に立つ渡辺ゆり子県議

県議会6月定例会は、6月19日から7月6日までの会期で開かれ、25日には私、渡辺ゆり子が8項目にわたり一般質問を行いました。

渡辺ゆり子 近頃の県民の暮らしの声として「賃金が上がらないのに物価が高くなっている。医療費や保険料が上がっている。」

年金生活で一人になったら暮らして行けない」など聞かれます。消費支出に占める食費の占める割合を示すエンゲル係数が上昇傾向にあり、世帯年収がより低い層ほど上がり幅が大きくなっています。安倍政権は来年さらに消費税増税と社会保障改悪による負担増を決めています。ところが、「こんなことが実施されたら家

計が成り立たない、やめてほしい」というのが多くの県民の声です。吉村知事は、県民の生活の現状をどう認識されていますか？

吉村知事 「県内におきましては、食料品をはじめとする物価の上昇も相まって、年金で生活している高齢者世帯の負担感が高まっているといった民間機関の調査結果も出されています。」

「まずは暮らしの基盤をしっかりと確保したうえで、県民一人一人が多様な力を発揮していける社会を構築していくことが重要だと認識しています。」「あらためて私に課せられた最大の使命は県民の命とくらしを守ることであるということ強く認識し、ここ山形県で暮らし続けたいという県民の皆様へ強い思いを何よりも大切にしながら県づくりに邁進してまいります。」

渡辺ゆり子 国の規制緩和政策により、鉄道やバスの路線縮小や廃止などが見られます。県内では、買い物や通院の足の確保に困るとい話が聞こえ、児童生徒の通学手段も課題となっています。市町村では、バス運行、タクシーなどの民間と協力した

吉村知事 「これからの地域公共交通につきましては県民が安心してできる生活を確保するうえで、必要不可欠な社会インフラであるのみならず、市町村やバス事業者などと一緒になって、医療や福祉・観光・まちづくりの観点からも様々な取り組みを進めることが必要」

「現在の、玉木健康福祉部長」

「（この事業は）収入の少ない高齢者世帯や障害者世帯などが暖房費を心配することなく、安心して暖かく過ごしていたらいいので実施の

福祉油の年度実施的実施を

判断については冬場の灯油価格が見えてくる時期にならざるを得ないところであります。」

「助成の対象となる方から大きな期待を寄せられているものからそういった方々、民生委員、市町村などの多くの声をお聞きし、年金支給額や生活用品の価格など、県民の家計に影響を与える様々な要素を幅広くとらえながら実施について検討してまいりたいと考えております」（次号に続きます）」

ゆり子の視点

原発なくそう 必然の道

6月議会では、東京電力の福島原発事故に伴う損害賠償の和解申請し立てに

れました。原発事故以来、県は東京電力に対して、放射能検査料などを含む損害賠償請求を年度ごとに行っていますが、合意がなかった部分については、原子力損害賠償紛争解決センター（ADR）に申し立てを行って

山形を含め、全国各



反原発ウォークの参加者と交流する渡辺ゆり子県議